

ディスクロージャー制度及び会計基準の見直し

	～平成 10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度		H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度
連結財務諸表制度の見直し (平成 10 年 10 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・持株基準により、持株比率 50% 超を子会社、20%以上を関連会社とする。 ・個別情報が中心 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的な支配力基準、影響力基準の適用を義務付ける。 ・連結情報が中心の開示に移行する。 							
有価証券の評価方法 (平成 11 年 1 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・原価法又は低価法 金融機関については平成 9 年 9 月期(中間期)までは、通達により、低価法を義務付けていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・売買目的の有価証券等に時価評価を導入する。 							
		<ul style="list-style-type: none"> ・「其他有価証券」の時価は注記する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「其他有価証券」の時価評価を導入する。 						
年金会計 (平成 10 年 6 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・年金の積立不足は、開示されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積立不足を財務諸表に計上するか、注記する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・積立不足を財務諸表に計上する。 					
外貨建取引会計 (平成 11 年 10 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・短期金銭債権債務を除き、取得時レートで換算 ・為替換算調整勘定は、資産又は負債の部に表示 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式等を除き、有価証券、金銭債権債務及びデリバティブ取引は、決算時レートで換算する。 ・為替換算調整勘定は資本の部に表示。 							
税効果会計 (平成 10 年 10 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・連結財務諸表において税効果会計を適用することも認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結財務諸表及び個別財務諸表において、適用を義務付ける。 							
固定資産の減損会計 (平成 14 年 8 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・減損処理基準について明確な基準がなかった。 				年度決算か	任意適用	完全実施		
企業結合会計 (平成 15 年 10 月)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業結合会計の基準がなかった。 								実施